

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし。
2. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
取得原価による。
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
定額法による。
 - (3) 引当金計上基準
求償権償却引当金・・・求償権と同額を計上。
 - (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込み方式による。
3. 会計方針の変更
該当なし。
4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
有価証券	100,000,000	0	0	100,000,000
定期預金	100,000,000	0	0	100,000,000
小計	200,000,000	0	0	200,000,000
特定資産				
敷金特定預金	16,506,528	3,766,563	2,101,263	18,171,828
特定費用準備資金	0	13,000,000	0	13,000,000
小計	16,506,528	16,766,563	2,101,263	31,171,828
合計	216,506,528	16,766,563	2,101,263	231,171,828

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
有価証券	100,000,000	100,000,000	0	0
定期預金	100,000,000	100,000,000	0	0
小計	200,000,000	200,000,000	0	0
特定資産				
敷金特定預金	18,171,828	0	0	18,171,828
特定費用準備資金	13,000,000	0	13,000,000	0
小計	31,171,828	0	13,000,000	18,171,828
合計	231,171,828	200,000,000	13,000,000	18,171,828

6. 担保に供している資産
該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,140,633,971	266,170,899	874,463,072
建物付属設備	1,067,304,686	869,938,460	197,366,226
構築物	244,416,992	237,644,034	6,772,958
備品	1,982,201,875	1,782,204,367	199,997,508
無形固定資産	469,837,126	467,035,675	2,801,451
合計	4,904,394,650	3,622,993,435	1,281,401,215

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
平成27年度第9回福岡市公募公債	50,000,000	50,075,000	75,000
千葉県平成30年度第4回公募公債	50,000,000	49,956,800	△ 43,200
合計	100,000,000	100,031,800	31,800

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	0	91,825,879	91,825,879	0
サービス等生産性向上IT導入支援事業費補助金	経済産業省	0	371,875	371,875	0
福岡県産業・科学技術振興事業費補助金	福岡県	0	399,840,757	399,840,757	0
福岡県ロボット・システム産業振興会議事業費補助金	福岡県ロボット・システム産業振興会議	0	105,780,088	105,780,088	0
合計		0	597,818,599	597,818,599	0

10. 基金及び代替基金の増減額及びその残高
該当なし。

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当なし。

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし。

13. 重要な後発事象
該当なし。